



最近の山梨県の経済情勢

令和5年10月25日

財務省関東財務局

甲府財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→

（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	→
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「上昇」超幅が拡大している	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

物価上昇の影響がみられるなか、家電大型専門店販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー、ホームセンター販売額などは前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は前年を上回っている。観光・宿泊は持ち直している。これらのことから、個人消費は持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- コロナ5類移行に伴い、人の動きが活発化し、売上が伸長した。観光客の多い地区の店舗で特に実績が良い一方で、物価高の影響により、より安いものを買回る傾向にあり、購入点数は減少傾向となっている。(百貨店・スーパー)
- 半導体不足解消により納期の改善はしてきたものの、車種やグレードによってかなり異なっており、納期は半年～2年程度を要している。消費者も、納期に時間がかかることを見越して早めに発注する傾向にあり、受注件数は伸びている。(自動車販売)
- 売上は、インバウンドの回復によりコロナ禍前よりも良くなっている。コロナ禍前と比較して欧米からの宿泊客の比率が大きくなっており、客室の稼働率は昨年よりも10～15%程高くなっている。(宿泊)
- コロナ5類移行後初めての夏休みだった影響や、催事を行ったこともあり、入場者数が増加し、大幅な増収となった。(娯楽)
- 原材料費の高騰によるメニューの値上げのため、フードコートでの客単価は1,000円を超えており、フードコートの強みであるレストランと比べた割安感が薄れ、来店客数は減少している。(ショッピングセンター)
- 猛暑の影響でエアコンの売上が伸びたものの、生活必需品以外の、テレビ・レコーダー、PC、ゲームなどの趣味関係の売上が落ちたことにより業況は悪くなっている。(家電量販店)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

電気機械は増加しているものの、生産用機械などは減少している。これらのことから、生産活動は全体として弱含んでいる。

- 中国の景気停滞や世界的なインフレに伴う納品先の設備投資意欲の低下などにより、当社部品が在庫調整に入ったことで、生産量が減少した。(生産用機械)
- 昨年の秋頃から、中国経済の悪化などにより民生品向けの電子部品の需要が減少している。先行きについては、回復の見込みが年内から年明けへとずれ込んでいる。(情報通信機械)
- コロナ禍で設備投資を抑制してきた自動車メーカーが積極的に設備投資を行うようになり、売上が伸長した。(電気機械)

■ 雇用情勢 「一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

有効求人倍率は低下しているが、新規求人数は足下で増加している。これらのことから、雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

- 全体的に人手不足気味となっている。パート・バイトは常に募集しており、時給を上げるなど工夫しているが、集まらない状況。人手が足りていないため、作業の一部を削るなどして、今の人員で何とか回しており、新店舗を増やしていくことの足かせとなっている。(小売業)
- 団体客が減り、より人手がかかる個人客が増えたことにより、特に仲居や番頭等、配膳するスタッフが不足している。不足している分については、派遣で補っているところ。(宿泊)
- 現時点で人手は過剰感があり、生産力の調整のため、週休日の増設のほか、普段の業務のラインとは異なるラインに一時的に配属させている。(製造業)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 5年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲22.9%の減少見込み、非製造業では同60.1%の増加見込みとなっており、全産業では同0.2%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 5年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲70.4%の減益見込み、非製造業では同▲14.2%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超幅が拡大している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超幅が拡大している。先行きについては、全規模・全産業ベースでみると、5年10-12月期に「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

最近の山梨県の経済情勢

資料編

令和5年10月25日

財務省関東財務局

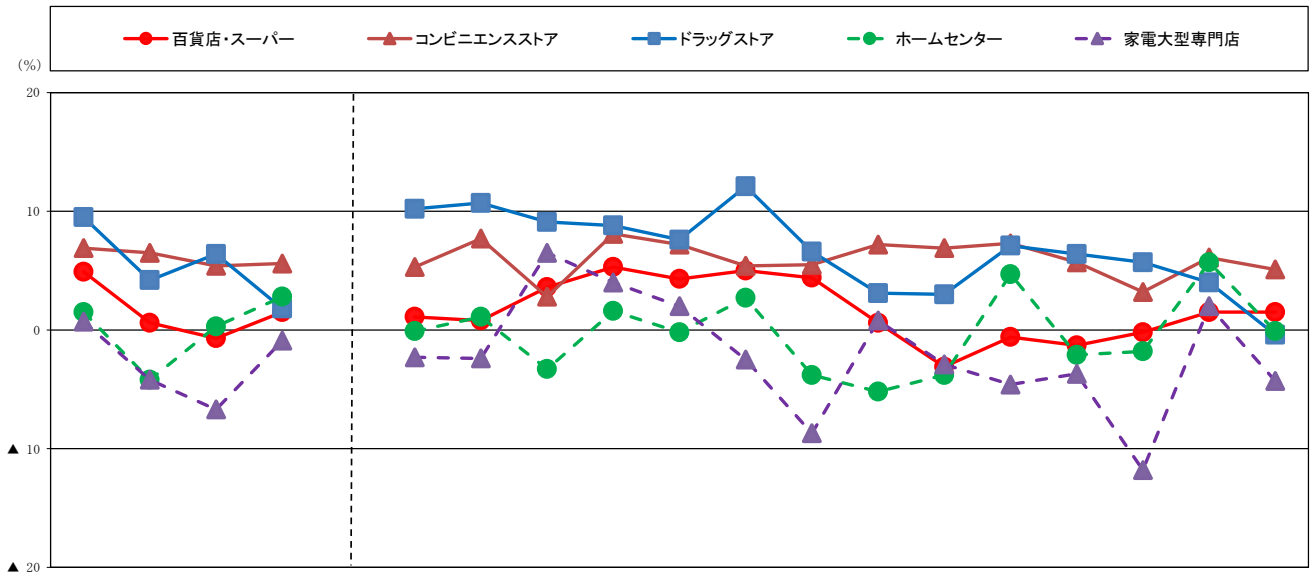
甲府財務事務所

1. 個人消費

持ち直している

〔グラフ1〕

業態別販売額(県内・前年同月比)



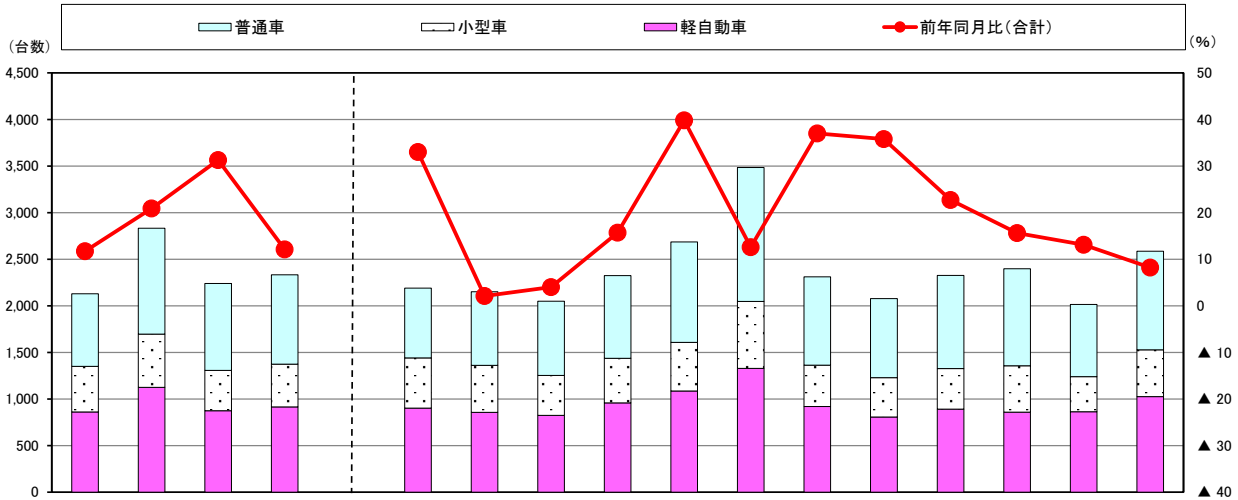
	4/10-12月	5/1-3月	4-6月	7-8月		4/7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
百貨店・スーパー	4.9	0.6	▲0.7	1.5		1.1	0.8	3.6	5.3	4.3	5.0	4.4	0.6	▲3.1	▲0.6	▲1.3	▲0.2	1.5	1.5
コンビニエンスストア	6.9	6.5	5.4	5.6		5.3	7.7	2.8	8.1	7.2	5.4	5.5	7.2	6.9	7.3	5.7	3.2	6.1	5.1
ドラッグストア	9.5	4.2	6.4	1.8		10.2	10.7	9.1	8.8	7.6	12.1	6.6	3.1	3.0	7.1	6.4	5.7	4.0	▲0.4
ホームセンター	1.5	▲4.2	0.3	2.8		▲0.1	1.1	▲3.3	1.6	▲0.2	2.7	▲3.8	▲5.2	▲3.8	4.7	▲2.1	▲1.8	5.7	▲0.1
家電大型専門店	0.7	▲4.2	▲6.7	▲0.9		▲2.3	▲2.4	6.5	4.0	2.0	▲2.5	▲8.7	0.8	▲2.9	▲4.6	▲3.7	▲11.8	2.0	▲4.3

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「経済産業省」

〔グラフ2〕

乗用車新車登録届出台数(県内)



	4/10-12月	5/1-3月	4-6月	7-9月		4/10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
普通車	台数	779	1,135	932	958	750	791	797	888	1,078	1,439	948	848	999	1,041	774	1,060
	前年同月比	9.9	30.2	56.8	20.7	26.7	5.3	1.7	16.7	59.2	22.2	47.2	69.3	56.6	31.8	17.1	13.9
小型車	台数	490	572	434	459	537	504	429	478	520	718	443	422	436	498	377	502
	前年同月比	2.2	▲6.5	11.5	5.0	33.3	▲6.7	▲13.5	▲9.0	12.3	▲15.2	18.1	7.1	9.5	14.7	▲5.0	4.4
軽自動車	台数	861	1,125	873	915	903	857	824	959	1,087	1,328	920	807	891	858	863	1,025
	前年同月比	19.7	31.1	21.0	7.6	38.7	5.0	19.2	32.5	39.4	24.1	37.7	27.1	3.6	1.1	19.4	4.7
合計	台数	2,131	2,832	2,238	2,333	2,190	2,152	2,050	2,325	2,685	3,485	2,311	2,077	2,326	2,397	2,014	2,587
	前年同月比	11.7	20.9	31.3	12.1	33.0	2.1	4.0	15.7	39.8	12.6	37.0	35.8	22.7	15.6	13.1	8.2

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

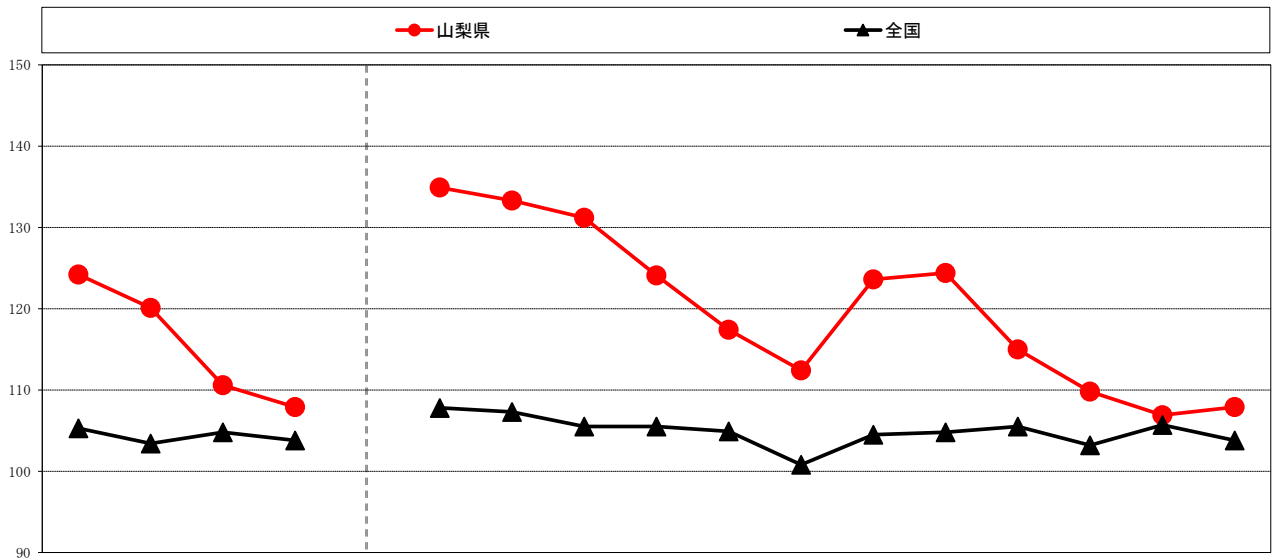
「(一社)日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会」

2. 生産活動

弱含んでいる

〔グラフ3〕

鉱工業生産指数(季節調整済 H27=100)

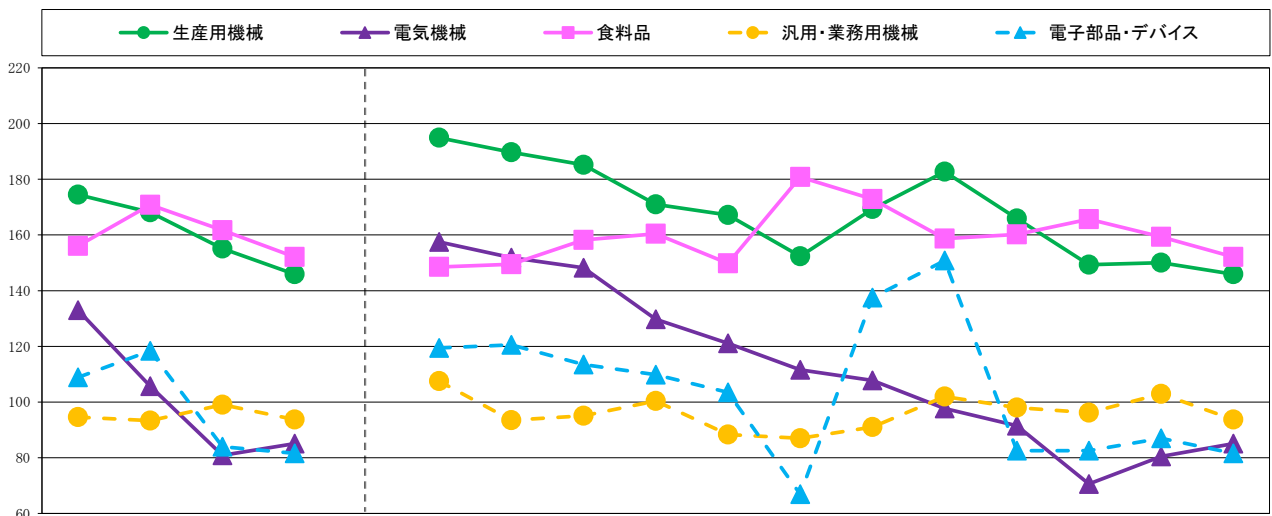


	4/10-12月	5/1-3月	4-6月	7月		4/8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
山梨県	124.2	120.1	110.6	107.9		134.9	133.3	131.2	124.1	117.4	112.4	123.6	124.4	115.0	109.8	106.9	107.9
全国	105.3	103.4	104.8	103.8		107.8	107.3	105.5	105.5	104.9	100.8	104.5	104.8	105.5	103.2	105.7	103.8

「経済産業省」「山梨県」

〔グラフ4〕

鉱工業生産指数(業種別)(県内・季節調整済 H27=100)



	4/10-12月	5/1-3月	4-6月	7月		4/8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
生産用機械	174.5	168.1	155.1	145.9		194.9	189.7	185.2	171.0	167.2	152.3	169.3	182.7	165.9	149.3	150.0	145.9
電気機械	133.0	105.7	80.9	85.1		157.5	151.9	148.2	129.7	121.1	111.6	107.8	97.7	91.5	70.6	80.5	85.1
食料品	156.1	170.8	161.7	152.1		148.5	149.5	158.2	160.4	149.8	180.8	172.9	158.7	160.2	165.7	159.3	152.1
汎用・業務用機械	94.6	93.3	99.0	93.7		107.5	93.5	95.1	100.4	88.3	87.0	91.0	102.0	98.0	96.2	102.9	93.7
電子部品・デバイス	108.9	118.4	84.0	81.6		119.4	120.5	113.5	109.8	103.5	66.9	137.5	150.8	82.5	82.5	87.0	81.6

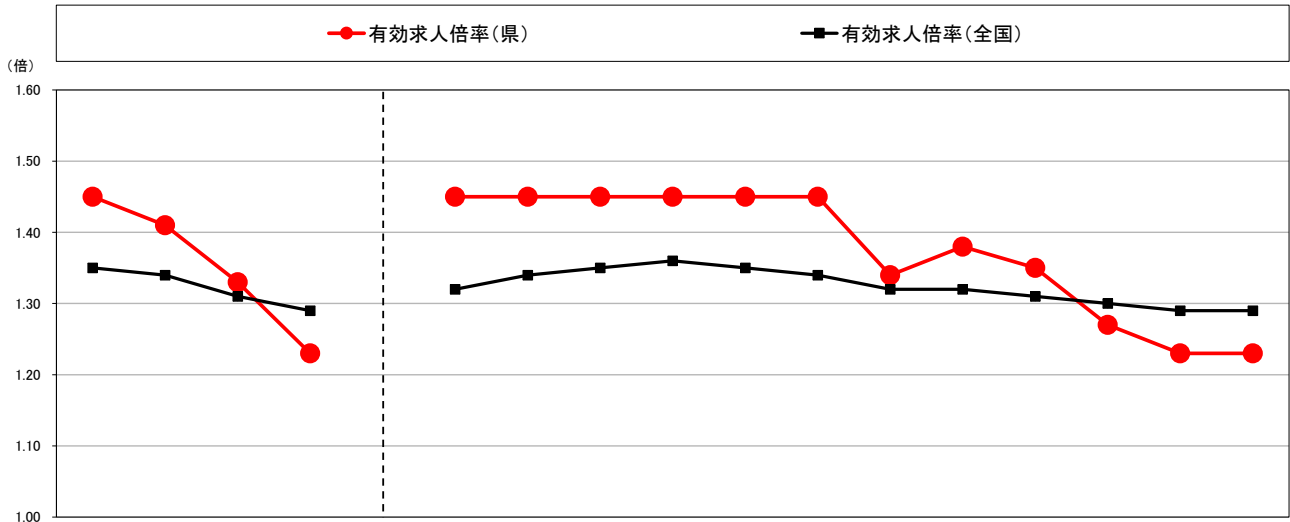
「山梨県」

3. 雇用情勢

一部に弱さがみられるものの、持ち直している

〔グラフ5〕

有効求人倍率(季節調整済)



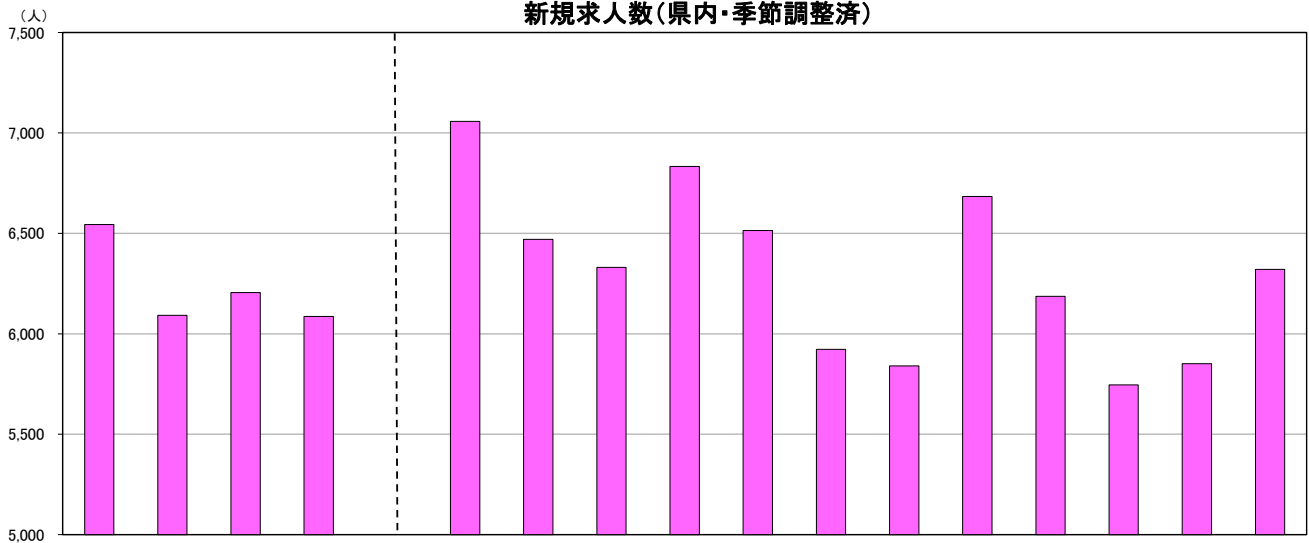
	4/10-12月	5/1-3月	4-6月	7-8月		4/9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率(県)	1.45	1.41	1.33	1.23		1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.34	1.38	1.35	1.27	1.23	1.23
有効求人倍率(全国)	1.35	1.34	1.31	1.29		1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」「厚生労働省」

〔グラフ6〕

新規求人数(県内・季節調整済)



	4/10-12月	5/1-3月	4-6月	7-8月		4/9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数	6,544	6,092	6,205	6,086		7,058	6,470	6,330	6,833	6,514	5,923	5,840	6,683	6,186	5,745	5,851	6,321

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

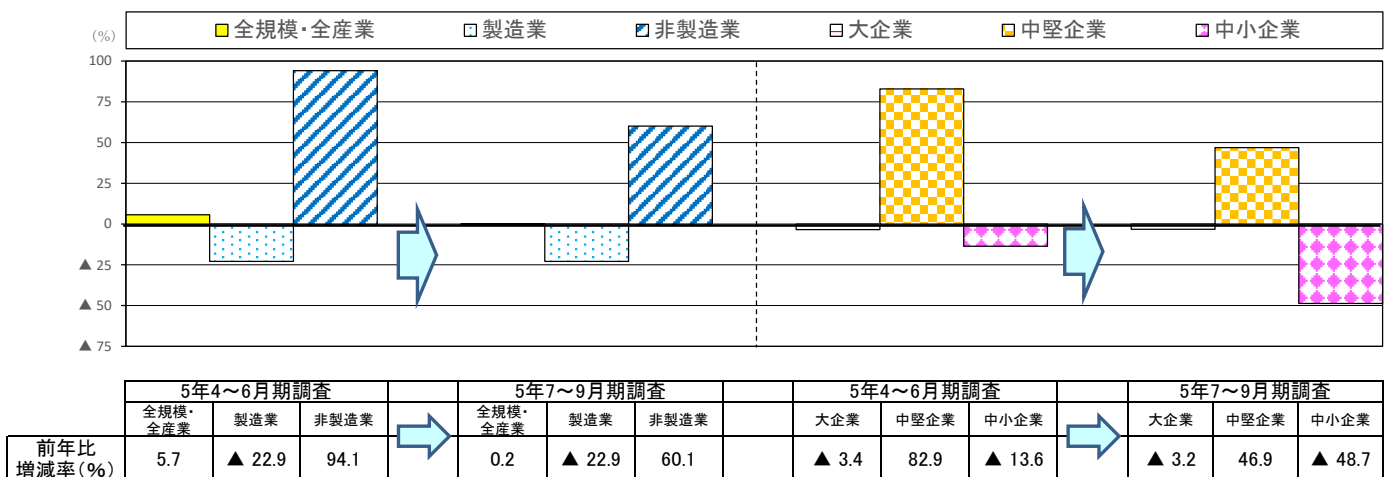
「山梨労働局」

4. 設備投資

5年度は増加見込みとなっている

〔グラフ7〕

山梨県内所在企業の設備投資計画(除く土地購入額 含むソフトウェア投資額、前年比増減率：%)

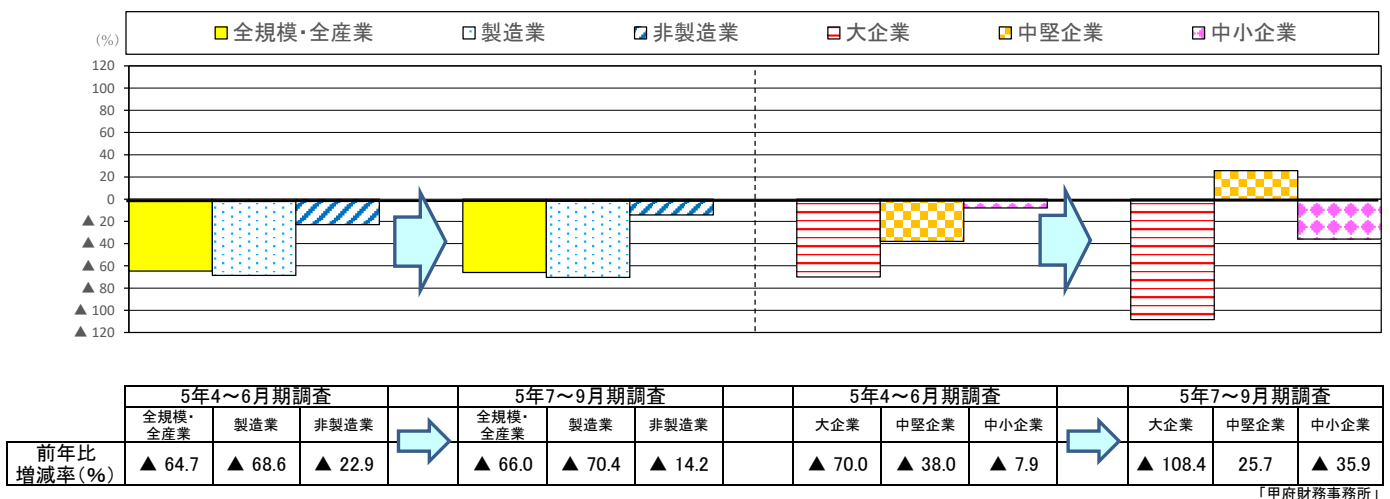


5. 企業収益

5年度は減益見込みとなっている

〔グラフ8〕

山梨県内所在企業の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」、前年比増減率：%)

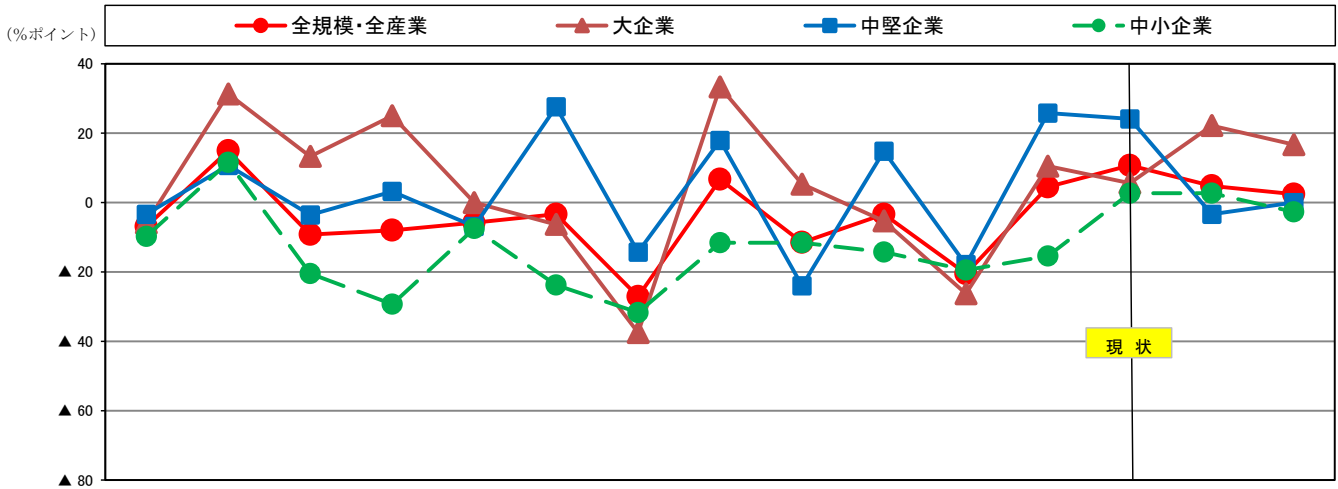


6. 企業の景況感

「上昇」超幅が拡大している

〔グラフ9〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(規模別)

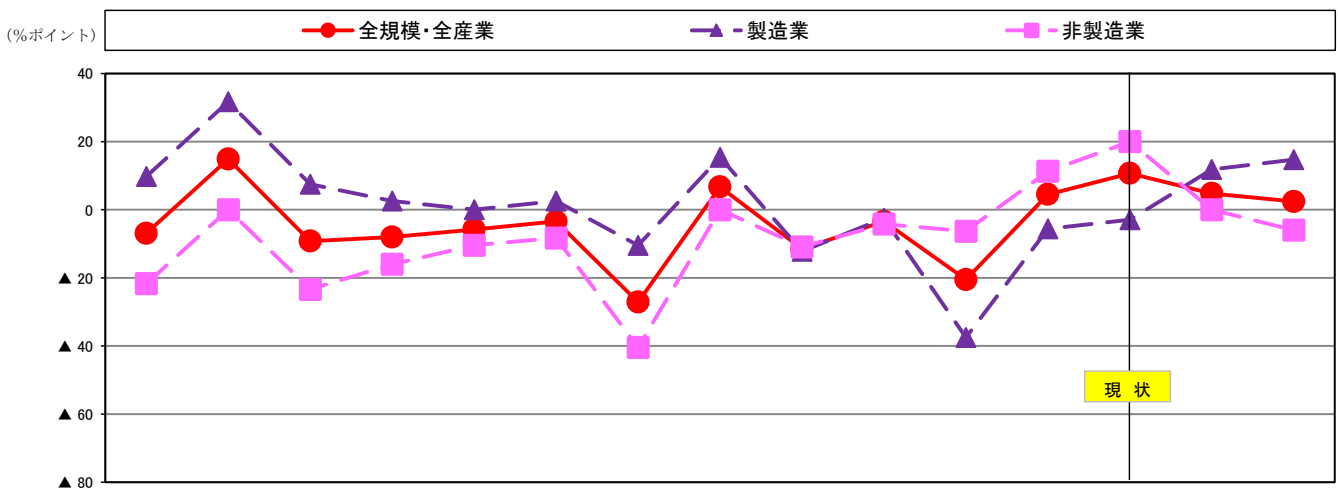


	2/7-9	10-12	3/1-3	4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3
全規模・全産業	▲ 6.9	14.9	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	10.7	4.8	2.4
大企業	▲ 5.9	31.3	13.3	25.0	0.0	▲ 6.3	▲ 37.5	33.3	5.3	▲ 5.3	▲ 26.3	10.5	5.6	22.2	16.7
中堅企業	▲ 3.4	10.7	▲ 3.6	3.2	▲ 6.9	27.6	▲ 14.3	17.9	▲ 24.0	14.8	▲ 17.9	25.8	24.1	▲ 3.4	0.0
中小企業	▲ 9.8	11.6	▲ 20.5	▲ 29.3	▲ 7.5	▲ 23.8	▲ 31.7	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 15.4	2.7	▲ 2.7	

「甲府財務事務所」

〔グラフ10〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(業種別)



	2/7-9	10-12	3/1-3	4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3
全規模・全産業	▲ 6.9	14.9	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	10.7	4.8	2.4
製造業	9.8	31.7	7.5	2.6	0.0	2.6	▲ 10.5	15.4	▲ 12.2	▲ 2.5	▲ 37.5	▲ 5.6	▲ 2.9	11.8	14.7
非製造業	▲ 21.7	0.0	▲ 23.4	▲ 16.0	▲ 10.4	▲ 8.3	▲ 40.4	0.0	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 6.3	11.3	20.0	0.0	▲ 6.0

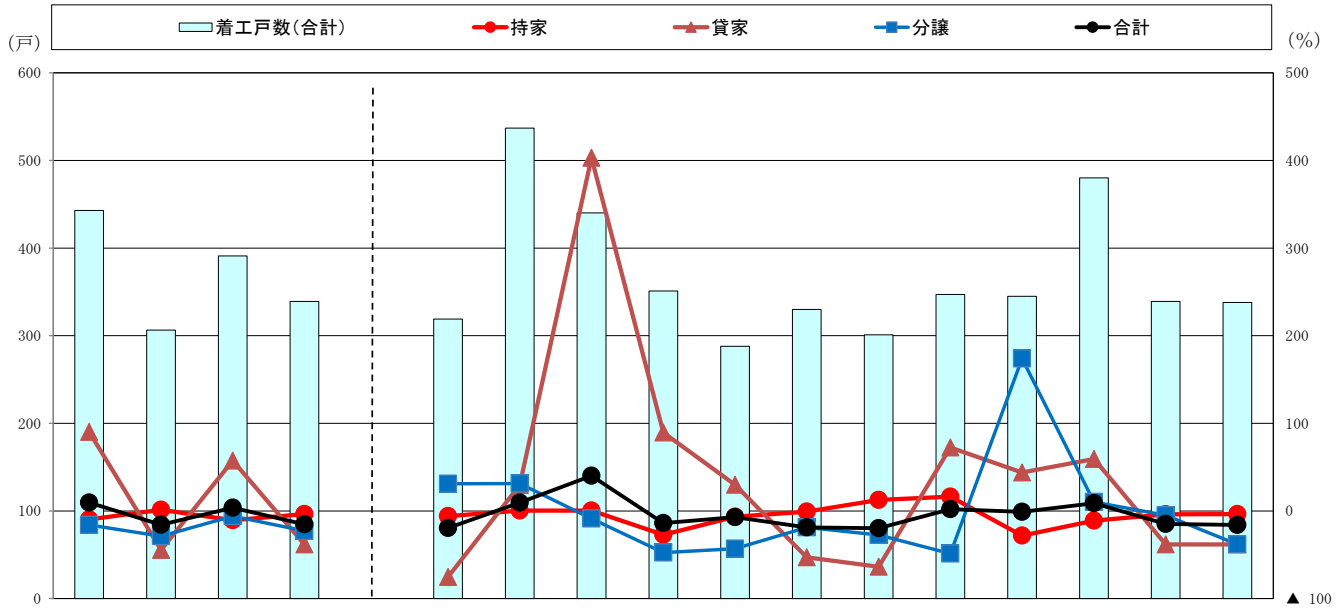
「甲府財務事務所」

7. 住宅建設

前年を下回っている

〔グラフ11〕

新設住宅着工戸数(県内)



	4/10-12月	5/1-3月	4-6月	7-8月		4/9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
持家	▲ 9.6	1.3	▲ 10.5	▲ 3.7		▲ 5.9	0.4	0.4	▲ 27.1	▲ 6.6	▲ 0.9	12.6	16.3	▲ 28.2	▲ 11.1	▲ 3.9	▲ 3.5
貸家	90.2	▲ 44.6	57.4	▲ 38.2		▲ 75.3	29.7	403.1	89.5	29.8	▲ 52.9	▲ 63.6	72.3	43.9	59.2	▲ 38.1	▲ 38.3
分譲	▲ 16.1	▲ 28.9	▲ 5.9	▲ 22.7		31.0	31.3	▲ 8.7	▲ 47.5	▲ 43.1	▲ 18.8	▲ 27.5	▲ 48.7	173.9	10.2	▲ 4.9	▲ 38.3
合計	9.6	▲ 15.8	3.7	▲ 15.4		▲ 19.4	9.4	40.1	▲ 13.8	▲ 7.1	▲ 18.9	▲ 19.7	2.1	▲ 1.1	8.8	▲ 14.8	▲ 15.9
着工戸数(合計)	443	306	391	339		319	537	440	351	288	330	301	347	345	480	339	338

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。
 (注)合計には給与住宅を含んでいる。

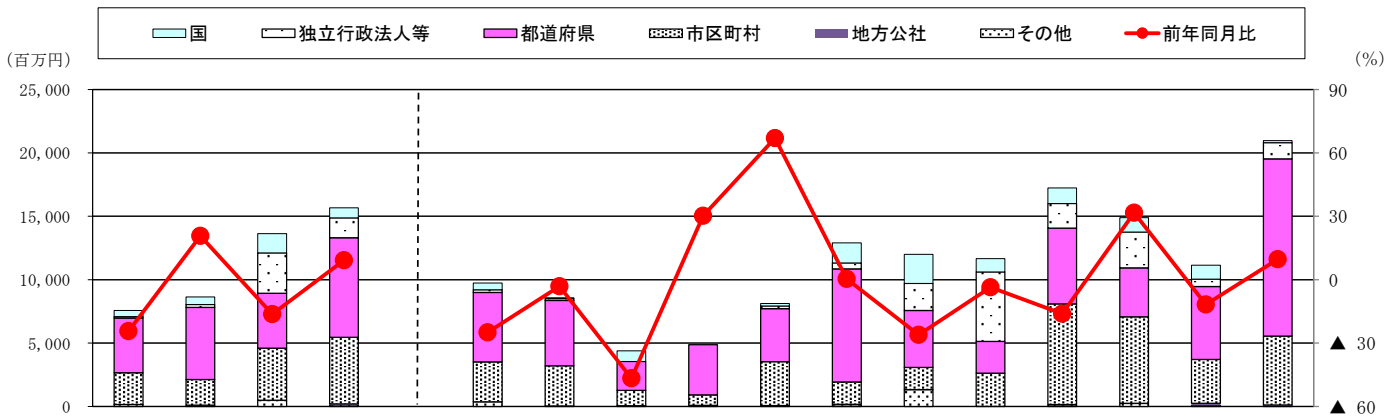
「国土交通省」

8. 公共事業

前年を上回っている

〔グラフ12〕

公共工事前払金保証請負金額(県内)



	4/10-12月	5/1-3月	4-6月	7-9月		4/10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
国	479	591	1,532	802		531	64	842	0	187	1,585	2,303	1,056	1,237	1,126	1,111	169
独立行政法人等	116	231	3,180	1,563		199	150	0	0	221	473	2,129	5,482	1,930	2,825	579	1,284
都道府県	4,305	5,682	4,327	7,858		5,488	5,153	2,275	3,965	4,175	8,907	4,501	2,494	5,986	3,865	5,745	13,965
市区町村	2,506	2,022	4,098	5,245		3,142	3,170	1,206	823	3,469	1,774	1,736	2,618	7,940	6,825	3,469	5,440
地方公社	5	21	17	80		11	3	0	12	30	22	15	13	22	21	164	55
その他	154	87	484	126		360	41	60	78	40	144	1,322	3	128	231	82	65
合計	7,567	8,637	13,641	15,676		9,733	8,583	4,384	4,878	8,125	12,908	12,009	11,668	17,246	14,896	11,153	20,980
合計(前年同月)	10,015	7,158	16,302	14,357		12,954	8,860	8,231	3,748	4,864	12,863	16,251	12,103	20,553	11,308	12,642	19,122
前年同月比	▲ 24.4	20.7	▲ 16.3	9.2		▲ 24.9	▲ 3.1	▲ 46.7	30.2	67.0	0.4	▲ 26.1	▲ 3.6	▲ 16.1	31.7	▲ 11.8	9.7

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

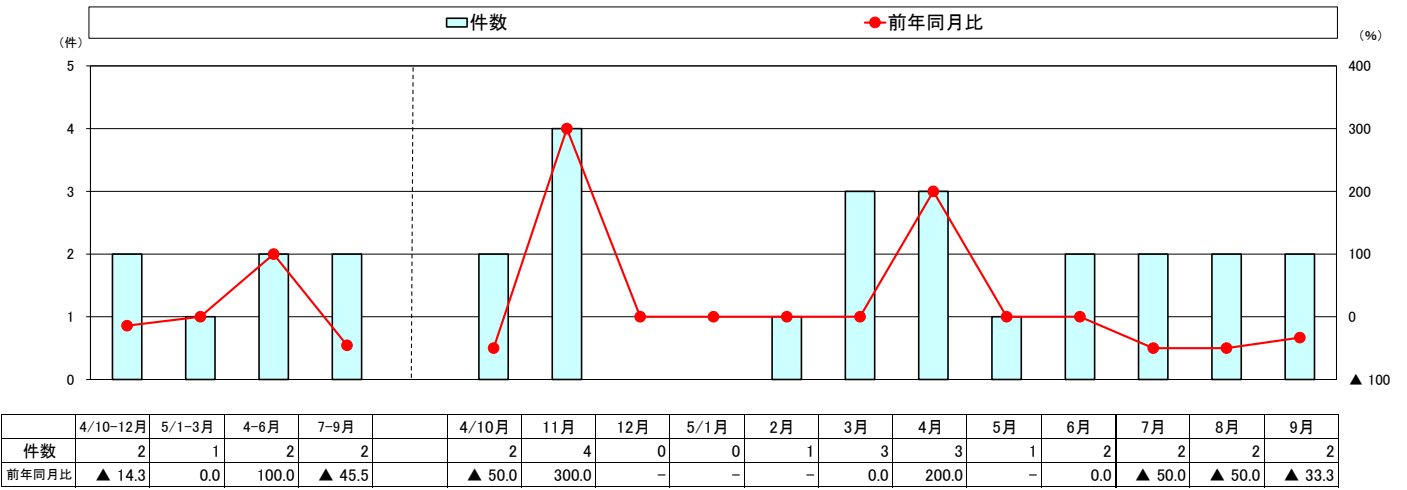
「東日本建設業保証(株)ほか」

9. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を下回っている

【グラフ13】

倒産件数(県内)



【グラフ14】

負債総額(県内)

